★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	埼玉県
地方公共団体名	越谷市
都道府県・市町村コード(5桁)	11222
担当部局課名	行財政部財政課
担当者氏名	小澤　ゆう子
電話番号	048-963-9115
メールアドレス	zaise@city.koshigaya.lg.jp

交付対象経費

国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		437,422
国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)		–
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		–
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		974,958
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		854,400
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		120,879
	地方単独事業費	413,225
	国庫補助事業費	24,197
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
	地方単独事業費	974,958
	国庫補助事業費	–
	地方単独事業費	854,400
	地方単独事業費	120,879

既配分額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	267,024
既配分額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	675,626
小計　⑤+⑥	675,626
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	700,728
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	58,394
今回配分予定額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	103,881
今回配分予定額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	–
小計　⑤+⑥	–
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	153,672
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	12,806
配分予定額計 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	370,905
配分予定額計 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	675,626
小計　⑤+⑥	675,626
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	854,400
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	71,200
配分予定額計	1,972,131
移替先	総務省

国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	264,143
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	2,881
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	103,881
小計　交付限度額①+②+③	370,905
国のR4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	–
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省繰越分）	–
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年3月29日通知分）	675,626
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	700,728
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年〇月〇日通知分）	153,672
小計　交付限度額⑦+⑧	854,400
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨　（令和5年5月通知分）	58,394
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑩（令和5年〇月〇日通知分）	12,806
小計　交付限度額⑨+⑩	71,200
交付限度額計	1,972,131

	No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B 国の R4予算分（交付限度額④）	B 3 B 3' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B 3 B 3'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B 4 B 4' 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4 B 4'' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
															合計	2,424,333	2,387,659	437,422	–	–	974,958	854,400	120,879	18,500	18,174												
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	越谷市住民税非課税世帯電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】		–	○	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		855,780	855,780				1,380	854,400			①ウィズコロナ下において、物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯等に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給する（現金給付）。 ②低所得者世帯への給付金 ③給付金総額 (1) 令和5年度住民税非課税世帯　28,480世帯×30千円=854,400千円 (2) 令和5年1月以降の家計急変世帯　46世帯×30千円=1,380千円 ④令和5年度住民税非課税世帯、令和5年1月以降の家計急変世帯	–	–	○	–	R5.6	R5.11	申請率90%	対象世帯への申請書の送付、HP、広報紙			R5補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	越谷市住民税非課税世帯電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事務費）		–	○	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		121,075	121,075				196		120,879		①ウィズコロナ下において、物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯等に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給するにあたって必要な事務経費。 ②低所得者世帯への給付金に係る事務費 ③事務費（住民税非課税世帯と家計急変世帯の世帯数按分） (1)令和5年度住民税非課税世帯　合計　120,878,928円 ・職員体制拡充に係る職員人件費：超過勤務手当23,689円 ・会計年度任用職員：会計年度任用職員報酬1,767,760円、会計年度任用職員期末手当228,245円、職員共済組合負担金129,649円、社会保険料197,299円、会計年度任用職員費用弁	–	–	○	–	R5.6	R5.11	申請率90%	対象世帯への申請書の送付、HP、広報紙			R5補正（地）
低所得者世帯給付金以外に係る部分	3																																
	4																																
	5																																
事務費	6																																
	7																																
	8																																
	9	R4	単	○	–	地区センター施設管理事業		–	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	直接市民の用に供する施設の安定的な運営を確保することにより、市民サービスの低下を防ぐことができるため	36,444	36,444				36,444				①原油価格高騰が続くなかで、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、地区センターへの電気の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 （電気）72,020,822円－35,577,616円＝36,443,206円	–	–	–	–	R5.4	R6.3	電気の安定供給を100%維持する。	HP			R5当初（地）
	10	R4	単	○	–	市民会館施設管理事業		–	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	直接市民の用に供する施設の安定的な運営を確保することにより、市民サービスの低下を防ぐことができるため	32,625	32,625				32,625				①原油価格高騰が続くなかで、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、市民会館への電気の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 中央市民会館 （電気）44,791,305円－21,081,690円＝23,709,615円 北部市民会館 （電気）14,734,506円－5,819,858円＝8,914,648円	–	–	–	–	R5.4	R6.3	電気の安定供給を100%維持する。	HP			R5当初（地）
	11	R4	単	○	–	交流館施設管理事業		–	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	直接市民の用に供する施設の安定的な運営を確保することにより、市民サービスの低下を防ぐことができるため	3,989	3,989				3,989				①原油価格高騰が続くなかで、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、交流館への電気の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 （電気）8,394,595円－4,406,289円＝3,988,306円	–	–	–	–	R5.4	R6.3	電気の安定供給を100%維持する。	HP			R5当初（地）
	12	R4	単	○	–	市民活動支援センター施設管理事業		–	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	直接市民の用に供する施設の安定的な運営を確保することにより、市民サービスの低下を防ぐことができるため	1,315	1,315				1,315				①原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、市民活動支援センターへの電気の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 （電気）4,970,717円－3,655,808円＝1,314,909円 ④市民活動支援センター	–	–	–	–	R5.4	R6.3	電気の安定供給を100%維持する。	HP			R5当初（地）
	13	R4	単	○	–	斎場運営事業		–	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	直接市民の用に供する施設の安定的な運営を確保することにより、市民サービスの低下を防ぐことができるため	34,851	34,851				34,851				①原油価格高騰が続くなかで、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、斎場への電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 （電気・ガス）77,423,448円－42,573,249円＝34,850,199円	–	–	–	–	R5.4	R6.3	電気・ガスの安定供給を100%維持する。	HP			R5当初（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B 国の R4予算分（交付限度額④）	B 3 B3`国の R4予算分（交付限度額⑤）	B 3 B3``国の R4予算分（交付限度額⑥）	B 4 B4'国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4 B4''国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
14	R4	単	○	－	障がい者施設等光熱費等高騰対策支援金		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		35,488	35,488				35,488				①ウィズコロナ下において、原油価格・物価高騰により、障がい者施設等のサービスに係る費用が増加することが見込まれるなか、障がい者に対し継続してサービスが提供できるようにするため、障がい者施設等に対し、給付金を支給する。 ②物価高騰等によるかかり増し経費 ③【入所系】17,000円×定員494人＝8,398,000円 【通所系】210,000円×127事業所＝26,670,000円 【訪問系】10,000円×42事業所＝420,000円 合計　35,488,000円 ④【入所系】障害者支援施設、共同生活援助 【通所系】就労継続支援（A型、B型）、就労移行支援、就労定着支援、自立生活援助、生活介護、短期入所、地域活動支援センター、指定特定相談、指定一般相談 【訪問系】居宅介護支援、重度訪問介護、同行援護、行動援護	－	－	－	－	R5.4	R6.3	対象事業者100%に交付する。	各障がい者施設等へ直接周知（メール）、HP			R5補正（地）
15	R4	単	○	－	障がい者就労訓練施設管理運営事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		2,686	2,686				2,686				①原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、障がい者就労訓練施設への電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 〈電気＋ガス〉8,090,000円－5,404,574円＝2,685,426円 ④就労訓練施設しらこばと・サービス事業所しらこばと（1施設で2機能を併設）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	電気・ガスの安定供給を100%維持する。	HP			R5当初（地）
16	R4	単	○	－	高齢者施設光熱費等高騰対策支援金		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		120,736	120,736				120,736				①ウィズコロナ下において、原油価格・物価高騰により、高齢者者施設等のサービスに係る費用の増加が見込まれるなか、事業を継続して実施できるよう、高齢者施設等を支援し、市民に必要な安定した福祉サービスの提供を図る。 ②物価高騰等によるかかり増し経費 ③【入所系】5,623定員×17,000円＝95,676,000円 【通所系】109事業所×210,000円＝22,890,000円 【訪問系】207事業所×10,000円＝2,070,000円 通信運搬費100,000円　合計120,736,000円 ④【入所系】 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、有料老人ホームサービス付き高齢者向け住宅、認知症対応型共同生活介護養護老人ホーム、軽費老人ホーム、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型生活介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護 【通所系】通所介護、通所リハビリテーション、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型生活介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護 【訪問系】 訪問介護、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、福祉用具貸与（販売）、居宅介護支援	－	－	－	－	R5.6	R5.9	対象事業者100%に交付する。	各高齢者施設等へ直接周知（メール）、HP			R5補正（地）
17	R4	単	○	－	老人福祉センター運営事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	直接市民の用に供する施設の安定的な運営を確保することにより、市民サービスの低下を防ぐことができるため	10,021	10,021				10,021				①原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、老人福祉センターへの電気の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 〈電気〉23,707,552円－13,687,080円＝10,020,472円 ④老人福祉センター（市内4施設）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	電気の安定供給を100%維持する。	HP			R5当初（地）
18	R4	単	○	－	私立保育所等光熱費臨時支援金（認可外保育施設）		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		2,677	2,195				2,195			482	①ウィズコロナ下において、原油価格・物価高騰により、認可外保育施設におけるサービスに係る費用の増加が見込まれるや、事業を継続して実施できるよう、認可外保育施設を支援し、市民に必要な安定した保育サービスの提供を図る。 ②光熱費価格高騰分 ③定員一人につき5,280円（定員1人当たりの年間光熱費24,000円×物価上昇率22%） 対象期間：12か月分（令和5年4月～令和6年3月） 積算額：対象児童数507人×5280円＝2,676,960円 ④申請者：認可外保育施設20園（ベビーホテル2園、院内・企業内保育施設8園、企業主導型保育事業所6園、その他施設2園）	－	－	－	－	R5.7	R6.3	事業継続100%	HP			R5補正（地）
19	R4	単	○	－	障がい児通所支援事業所光熱費等高騰対策支援金		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		2,250	2,250				2,250				①ウィズコロナ下において、原油価格・物価高騰により、障害児通所支援事業所におけるサービスに係る費用の増加が見込まれるや、事業を継続して実施できるよう、障害児通所支援事業所を支援し、市民に必要な安定した福祉サービスの提供を図る。 ②施設の6か月分の光熱費×光熱費の上昇率 ③障害児通所支援事業所75事業所×30,000円（1施設当たりの支給額）＝2,250,000円 ④障害児通所支援事業所	－	－	－	－	R5.7	R5.9	事業継続100%	HP			R5補正（地）
20	R4	単	○	－	児童発達支援センターエネルギー価格高騰対策事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	直接市民の用に供する施設の安定的な運営を確保することにより、市民サービスの低下を防ぐことができるため	2,269	2,269				2,269				①原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、児童発達支援センターへの電気の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度決算見込み　6,425,040円・・・① 令和3年度決算額　4,156,882円・・・② 差額　①－②＝　2,268,158円 ④児童発達支援センター（公立）1か所	－	－	－	－	R5.4	R6.3	電気の安定供給を100%維持する。	HP			R5当初（地）
21	R4	単	○	－	私立保育所等給食費臨時支援金		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		24,457	14,714				14,714			9,743	①ウィズコロナ下において、原油価格・物価高騰により、保育施設等における給食材料費の増加が見込まれるため、給食材料費に係る物価高騰分相当額を支援し、保護者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食の提供につなげる。 ②③ 給食材料費（主食・副食）4,900円／月の10.2%相当分＝500円 対象期間：令和5年4月から令和6年3月まで（保育：12か月間分、教育：11か月間分） 対象施設児童数：対象施設児童数：4,115人（私立保育園：1,948人、認定こども園：1,143人、地域型保育事業所：1,024人） ⇒基準月額単価：（（保育：3,604人×12か月）＋（教育：515人×11か月））×500円／人／月額×＝24,456,500円 ④交付対象施設：私立保育園22園、認定こども園7園、地域型保育事業所6園	－	－	－	－	R5.7	R6.3	当該支援を受けるすべての保育事業者が、提供する給食の質や量を下げることなく、かつ、保護者へ負担増0%とし、給食を提供する。	HP			R5補正（地）
22	R4	単	○	－	私立保育所等光熱費臨時支援金		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		27,515	22,027				22,027			5,488	①ウィズコロナ下において、原油価格・物価高騰により、民間保育施設等における光熱費の増加が見込まれるや、事業を継続して実施できるよう、民間保育施設等を支援し、市民に必要な安定した保育サービスの提供を図る。 ②③ 定員一人につき5,280円（定員1人当たりの年間光熱費24,000円×物価上昇率22%） 対象施設児童数：5,211人（私立保育園：2,035人、認定こども園：1,917人、新制度幼稚園：120人、地域型保育事業所：1,139人） ⇒5,280円×5,211人（認可外保育施設以外）＝27,514,080円 ④私立保育園24園、認定こども園9園、新制度幼稚園1園、地域型保育事業所6園	－	－	－	－	R5.7	R6.3	想定対象事業者の95%へ交付する。	HP			R5補正（地）
23	R4	単	○	－	保育所給食栄養管理事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		14,845	14,845				14,845				①ウィズコロナ下において、原油価格・物価高騰や新型コロナ感染症により、公立保育所における給食材料費の増加が見込まれるため、保護者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食の提供を行う。 ②給食材料費価格高騰分 ③R5年度支出見167,842,177円－R3年度実績152,998,162円＝14,844,015円 ④市内公立保育所	－	－	－	－	R5.4	R6.3	食事摂取基準に基づき、原油価格・物価高騰前に提供していた給食の提供を100%維持する。	HP			R5当初（地）
24	R4	単	○	－	保育所管理事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	直接市民の用に供する施設の安定的な運営を確保することにより、市民サービスの低下を防ぐことができるため	9,076	9,076				9,076				①ウィズコロナ下において、原油価格・物価高騰や新型コロナ感染症により、光熱費の増加が見込まれるため、空調設備の使用制限や給食調理への支障により保育環境を悪化させることなく、安定した保育サービスの提供を図る。 ②光熱費価格高騰分 ③R5年度支出見込48,046,582円－R3年度実績38,971,243円＝9,075,339円 ④市内公立保育所	－	－	－	－	R5.4	R6.3	電気の安定供給を100%維持する。	HP			R5当初（地）
25	R4	単	○	－	児童館施設管理事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	直接市民の用に供する施設の安定的な運営を確保することにより、市民サービスの低下を防ぐことができるため	11,061	11,061				11,061				①原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、児童館への電気等の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 児童館コスモス 12,794,466円－5,809,262円＝6,985,204円 児童館ヒマワリ 11,945,416円－7,869,897円＝4,075,519円 合計11,060,723円	－	－	－	－	R5.4	R6.3	電気等の安定供給を100%維持する。	HP			R5当初（地）
26	R4	単	○	－	省エネ家電買換促進補助金		－	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援		45,717	45,717				45,717				①少子化対策や高齢者の在宅介護等の観点から、ライフスタイルの再考が求められる中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、省エネエアコンまたは冷蔵庫への買換に対する支援を行う。 ②次の基準を満たす省エネエアコンまたは冷蔵庫（新品）への買い替え ・統一省エネルギーラベル4つ星以上 補助対象額の1/2の額（千円未満切捨）ただし、下記のいずれかを限度額とする。 ・市内店舗からの購入50,000円 ・市内に本店登記をする法人または、市内に住所及び事業所を有する個人事業主からの購入90,000円 ③ （1）事業費　50,000円（市内店舗購入）×440件＋90,000円（個人事業主などからの購入）×200件＝40,000,000円 （2）事務費　会計年度任用職員報酬3,901,968円、会計年度任用職員期末手当780,392円、職員共済組合負担金284,824円、社会保険料462,188円、会計年度任用職員費用弁償136,800円、通信運搬費150,000円　計5,716,172円 合計45,716,172円 ④市内在住者等	－	－	○	－	R5.6	R6.3	想定対象件数（640件）の70%へ交付する。	HP、広報紙等			R5補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外 経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B2 国の R4予算分（交付限度額④）	B3 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B3' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B4 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4' 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
27	R4	単	○	－	物価高騰対策中小企業設備導入等支援補助金		－	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		30,000	30,000				30,000					①ウィズコロナ下での社会経済活動の再開が本格化する中、エネルギー価格高騰等の影響を受けた市内中小企業者の負担緩和と経営体質の強化のため、省エネルギー化や省コスト化、効率化・高収益を目的とした設備等の導入や更新を行う場合に、その経費の一部を助成する。 ②省エネルギー化や省コスト化、効率化・高収益を目的とした設備等の導入や更新に係る機械器具費、システム導入費、外注費・委託費経費 ③補助率：2/3以内　補助限度額2,000千円×想定件数15件＝30,000千円 ④市内に事業所を有し、かつ、1年以上事業を営んでいる中小企業	－	－	－	－	R5.7	R6.2	交付件数を15件とする。	HP、広報紙、商工会議所会報			R5補正（地）
28	R4	単	○	－	農業用燃油・肥料高騰対策支援金		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		29,008	29,008				29,008					①ウィズコロナ下において、燃油や資材等の物価高騰に伴う農業経営コストの増加により、経済的な影響を受けている市内販売農家に対し、燃油費及び肥料費の一部を支援する。 ② 【燃油費】令和5年1月1日から令和5年12月31日までに購入した燃油（A重油、灯油、軽油）の合計量18あたり9円を補助 【肥料費】令和5年1月1日から令和5年12月31日までに購入した肥料費の3/10以内を補助 ③ 【燃油費】7,780ℓ（R4実績：一経営体あたりの平均燃料購入量）×9円（交付単価/ℓ）＝70,000円（※千円未満切り捨て） 70,000円×申請見込数64人＝4,480,000円 【肥料費】537,329円（R4実績：一経営体あたりの平均肥料費・税抜）×補助率 3/10＝161,000円（※千円未満切り捨て） 161,000円×申請見込数148人＝23,828,000円 ・会計年度任用職員報酬等620,000円 ・通信運搬費80,000円 　合計29,008,000円 ④農業による販売収入額が50万円以上（消費税込み）あり、次期の作付けを行う意思がある農業者	－	－	○	－	R5.7	R6.3	想定対象者の70%へ交付する。	案内郵送（R4申請者、その他農業者）、HP、広報紙			R5補正（地）
29	R4	単	○	－	私立幼稚園給食費臨時支援金		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		21,753	21,753				21,753					①ウィズコロナ下において、原油価格・物価高騰により、私立幼稚園における給食材料費等の増加が見込まれるため、給食費に係る物価高騰分相当額を支援し、栄養バランスや量を保った給食の提供につなげる。 ②給食費（食糧費）の物価高騰分相当額 対象期間：令和5年4月から令和6年3月まで（8月を除く11か月間分） ③基準月額単価：500円/人×対象施設児童数：3,955人×11か月＝21,752,500円 ④市内私立幼稚園20園	－	－	－	－	R5.7	R6.3	当該支援を受けるすべての事業者が、食糧費の物価高騰の負担を軽減でき、質や量を落とすことなく給食を提供できる。	HP			R5補正（地）
30	R4	単	○	－	越谷コミュニティセンター施設管理事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	直接市民の用に供する施設の安定的な運営を確保することにより、市民サービスの低下を防ぐことができるため	26,772	26,772				26,772					①原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、越谷コミュニティセンターへの電気等の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度決算見込額（光熱水費）　83,580,000円・・・(1) 　令和3年度決算額　　（光熱水費）　56,808,053円・・・(2) 　(1)－(2)＝26,771,947円・・・増加分 ④越谷コミュニティセンター	－	－	－	－	R5.4	R6.3	電気等の安定供給を100%維持する。	HP			R5当初（地）
31	R4	単	○	－	日本文化伝承の館運営事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	直接市民の用に供する施設の安定的な運営を確保することにより、市民サービスの低下を防ぐことができるため	2,559	2,559				2,559					①原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、こしがや能楽堂への電気等の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度決算見込額（光熱水費）　5,600,000円・・・(1) 　令和3年度決算額　　（光熱水費）　3,041,772円・・・(2) 　(1)－(2)＝2,558,228円・・・増加分 ④こしがや能楽堂	－	－	－	－	R5.4	R6.3	電気等の安定供給を100%維持する。	HP			R5当初（地）
32	R4	単	○	－	文化財施設管理事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	直接市民の用に供する施設の安定的な運営を確保することにより、市民サービスの低下を防ぐことができるため	630	630				630					①原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、大間野町旧中村家住宅・旧東方村中村家住宅・文化財資料保管庫への電気等の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度決算見込額（光熱水費）　1,600,000円・・・(1) 　令和3年度決算額（光熱水費）　970,096円・・・(2) 　(1)－(2)＝629,904円・・・増加分 ④大間野町旧中村家住宅、旧東方村中村家住宅、文化財資	－	－	－	－	R5.4	R6.3	電気等の安定供給を100%維持する。	HP			R5当初（地）
33	R4	単	○	－	科学技術体験センター管理運営事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	直接市民の用に供する施設の安定的な運営を確保することにより、市民サービスの低下を防ぐことができるため	6,145	6,145				6,145					①原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、科学技術体験センターへの電気等の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度決算見込額（光熱水費）　13,500,000円・・・(1) 　令和3年度決算額（光熱水費）　7,355,240円・・・(2) 　(1)－(2)＝6,144,760円・・・増加分 ④科学技術体験センター	－	－	－	－	R5.4	R6.3	電気等の安定供給を100%維持する。	HP			R5当初（地）
34	R4	単	○	－	体育施設管理運営事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	直接市民の用に供する施設の安定的な運営を確保することにより、市民サービスの低下を防ぐことができるため	25,065	25,065				25,065					①原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、市立体育館への電気等の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 47,888,655円－22,824,561円＝25,064,094円 ④市立体育館（市内1施設）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	電気等の安定供給を100%維持する。	HP			R5当初（地）
35	R4	単	○	－	図書館施設管理事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	直接市民の用に供する施設の安定的な運営を確保することにより、市民サービスの低下を防ぐことができるため	3,477	3,477				3,477					①原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、市立図書館への電気等の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③17,800,000円（令和5年度決算見込み額）－14,323,110円（令和3年度決算額）=3,476,890円（差額・高騰分） ④市立図書館	－	－	－	－	R5.4	R6.3	来館を躊躇されることがない快適な施設運営を通じて、来館者数（125,865人・令和3年度）の維持を図る。	HP			R5当初（地）
36	R4	単	○	－	学校給食栄養管理事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		147,764	147,764				147,764					①ウィズコロナ下において、原油価格・物価高騰により、私立学校における給食材料費の増加が見込まれるため、保護者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食の提供を行う。 ③R5年度支出見込額1,409,688,044円－R3支出額1,261,924,054円＝147,763,990円 ④市内小中学校（44校）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	学校給食法第八条の学校給食実施基準を100%維持する。	HP			R5補正（地）
37	R4	単	○	－	小学校施設管理事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	直接市民の用に供する施設の安定的な運営を確保することにより、市民サービスの低下を防ぐことができるため	177,844	177,844				177,844					①原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、小学校への電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 （電気）224,859,864円－90,658,953円＝134,200,911円 （空調用都市ガス）70,903,991円－27,260,991円＝43,643,000円 ④駐留軍等労働者労務管理費負担金	－	－	－	－	R5.4	R6.3	電気・空調用都市ガスの安定供給を100%維持する。	HP			R5当初（地）
38	R4	単	○	－	中学校施設管理事業		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	直接市民の用に供する施設の安定的な運営を確保することにより、市民サービスの低下を防ぐことができるため	100,056	100,056				100,056					①ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、中学校への電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 （電気）131,054,274円－51,065,819円＝79,988,455円 （空調用都市ガス）32,368,694円－12,301,948円＝20,066,746円 ④駐留軍等労働者労務管理費負担金	－	－	－	－	R5.4	R6.3	電気・空調用都市ガスの安定供給を100%維持する。	HP			R5当初（地）
39	R4	単	－	－	防災活動支援事業（6月補正予算計上分）		○	－	○	⑤-Ⅳ-1．ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		7,247	7,247	7,247								①ウィズコロナ下において、避難所の感染拡大防止対策を図るため、簡易間仕切り等の資器材を備蓄する。 ②③ ・簡易間仕切り（屋根なし）146台×33,900円×1.1＝5,444,340円 ・簡易ベッド146台×10,880円×1.1＝1,747,328円 ・フェイスガード200個×250円×1.1＝55,000円 合計7,246,668円 ④避難所（92か所）	－	－	－	－	R5.11	R6.3	備蓄計画（令和3年度～令和7年度）に定めた感染症対策用品について、令和5年度の購入予定数量を購入し、令和5年度における目標値100%を達成する。	HP			R5補正（地）
40	R4	単	－	－	防災活動支援事業（当初予算計上分）		○	－	○	⑤-Ⅳ-1．ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		3,277	3,277	3,277								①ウィズコロナ下において、避難所の感染拡大防止対策を図るため、簡易間仕切り等の資器材を備蓄する。 ②③ ・簡易間仕切り（屋根なし）40台×33,900円×1.1＝1,491,600円 ・簡易ベッド40台×10,880円×1.1＝478,720円 ・フェイスガード100個×250円×1.1＝27,500円 ・ウェットタオル12,200本×90円×1.1＝1,207,800円 ・手指アルコール消毒剤70本×920円×1.1＝70,840円 合計3,276,460円 ④避難所（92か所）	－	－	－	－	R5.11	R6.3	備蓄計画（令和3年度～令和7年度）に定めた感染症対策用品について、令和5年度の購入予定数量を購入し、令和5年度における目標値100%を達成する。	HP			R5当初（地）
41																																			
42	R4	単	－	－	高齢者施設等における頻回検査事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1．ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		57,937	57,937	57,937								①新型コロナウイルス感染症がまん延した際に、重症化リスクの高い高齢者施設等の従事者に対し、頻回検査を実施することで、感染拡大防止を図る。 ②③ 抗原検査キット単価506円×1,725人×20回＋抗原検査キット単価506円×2,000人×40回 合計57,937,000円 ④高齢者施設従事者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	想定対象者の20%以上の者に受検してもらう。	関係事業所に通知、HP			R5当初（地）
43	R4	単	－	－	新型コロナウイルス感染症発生施設用衛生用品等備蓄事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1．ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		900	900	900								①新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した高齢者施設等では、平常時以上に衛生用品や事業継続のための検査キットを消費するため、必要が生じた施設に市から配布できるよう備蓄する。 ②③ 　使い捨てエプロン　1,795円×250箱×1.1＝493,625円 　N95微粒子用マスク(枚)　220円×1,200枚×1.1＝290,400円 　フェイスシールドフレーム　176円×150本×1.1＝29,040円 　フェイスシールドシート　135円×580枚×1.1＝86,130円 合計：899,195円 ④高齢者施設従事者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	配付を希望した100%の施設に対し、物資を提供し、陽性者が発生した施設での感染拡大防止を支援する。	関係事業所に通知、HP			R5当初（地）
44																																			

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B2 国の R4予算分（交付限度額④）	B3 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B3' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B4 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4' 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
45	R4	補	－	－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		2,297	765	765						765	767	①ウイズコロナ下での感染症の発生時における蔓延の防止を図り、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に提供していくため、必要なかかり増し経費等のほか、学童保育室の臨時休室の際にかかる経費や、感染防止用に必要な備品購入等を補助する。 ②感染の蔓延防止に要するかかり増し経費、臨時休室の際にかかる経費、感染防止用に必要な備品購入等 ③【こしがやイプラス保育」幼稚園、一時預かり（幼稚園型）】 補助額（見込み）76,800円×26施設（こしがやイプラス保育」幼稚園認定園及び幼稚園型一時預かり事業実施園）＝1,996,800円 ・感染症対策に要するかかり増し経費（超過勤務手当等） ・感染防止用の備品購入等（アルコール、ニトリル等手袋、シャボネット、ペーパータオル等） 【公立地域子育て支援センター】 ・感染症対策に要するかかり増し経費（超過勤務手当等）198,000円 ・感染防止用の備品購入等 （アルコール）※5,800×3缶×1.1＝19,140円、（ニトリル手袋）※600×3箱×1.1＝1,980円、（ポリエチレン手袋）※190×3箱×1.1＝627円、（シャボネット）※19,500×3箱×1.1＝64,350	－	－	－	－	R5.4	R6.3	【こしがやイプラス保育」幼稚園、一時預かり（幼稚園型）】 対象施設における新型コロナウイルス感染症の流行に伴う登園自粛発生件数を5%以下とする。 【公立地域子育て支援センター】 地域子育て支援センター開所率（1-（休園日数/開所必要日数）*100）を90%とする。	通知、HP			R4補正（国）
46																																			
47	R4	単	－	－	休日当番医制事業（新型コロナ対応分）		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		5,766	5,766	5,766								①新型コロナウイルス感染症に対する診療や検査を実施する医療機関の体制拡充を図るため、休日当番医の体制拡充を図る。 ②委託料 ③休日　137,000円×延べ17医療機関×1.1＝2,561,900円 年末年始　182,000円×延べ16医療機関×1.1＝3,203,200円 合計　5,765,100円 ④市内医療機関	－	－	－	－	R5.4	R6.3	祝日等に新型コロナウイルス感染症に対する診療や検査を実施する医療機関を1日あたり2~3医療機関程度確保する。	HP、広報紙、Cityメール、SNS			R5当初（地）
48	R4	単	－	－	傷病給付金		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		5,000	5,000	5,000								①②新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、自営業者やフリーランスなど、様々な形態の被保険者においても休みやすい環境を整備することを目的として、新型コロナウイルス感染症に感染した場合に傷病給付金を支給する。 ③100,000円×40件＝4,000,000円 50,000円×20件＝1,000,000円 ④国民健康保険及び後期高齢者医療の被保険者のうち傷病手当金の対象とならない個人事業主等で新型コロナウイルスに感染等し、感染症に伴う事業を営むことができない方	－	－	○	－	R5.4	R6.3	申請件数に対する支給を100%とする。	HP			R5当初（地）
49	R4	単	－	－	入院待機者支援事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		625	625	625								①新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等の入院待機者等の重篤化防止のため、酸素飽和度の低下等により入院が必要な方（入院待機者）等の重篤化を防ぐため、入院先が決まるまでの間、在宅での応急的な処置（酸素投与）を行う体制を整備する。 ②委託料 ③【酸素濃縮器リース料】18,800円×10台×2月=376,000円 【酸素濃縮器保管場所リース料】96,050円×1式×2月=192,100円 小計568,100円×消費税1.1＝624,910円	－	－	－	－	R5.4	R5.5	処置数を10人（10人×1か月）とする。	HP			R5当初（地）
50	R4	単	－	－	医療機器等配送事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		1,010	1,010	1,010								①②新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等の重篤化防止のため、酸素飽和度の低下等、重篤化を防ぐため、パルスオキシメーター等の配送を行う。 ②委託料 ③27,000円×34日×1.1=1,009,800円 ④自宅療養者	－	－	－	－	R5.4	R5.5	処置数を30人（30人×1か月）とする。	HP			R5当初（地）
51	R4	単	－	－	感染症対策支援事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		63,827	63,827	63,827								①新型コロナウイルス感染症対策として保健所が行ってきた、発生届受理から積極的疫学調査、通知業務等の一連業務を感染拡大期においても包括的かつ効率的に実施することを目的として外部委託を行う。 ②委託料 ③パソコン・プリンター等設置導入費用一式　4,696,200円 4月運営費用（委託先職員分）　35,104,300円 5月運営費（委託先職員分）　18,224,000円 合計58,204,500円×1.1＝63,826,950円 ④委託業者	－	－	－	－	R5.4	R5.5	新型コロナウイルス感染症の感染拡大期（第8波）に1日約550人の感染者に対し、支援等業務を行ってきたが、さらなる感染拡大に備え、1日約800人の感染者が発生した場合にも対応できるように、業務体制を整備することで、保健所の継続的、安定的な運営を行う。	HP			R5当初（地）
52	R4	単	－	－	救急活動における感染防止対策資機材及び医薬材料等の整備事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		8,037	8,037	8,037								①新型コロナウイルス感染症に係る救急活動に必要な感染症対策防護具、医薬材料や感染性廃棄物の処分費用などの資器材等を整備する。 ②救急隊員が使用する感染症対策防護具、新型コロナウイルス感染症患者へ使用する酸素等の医薬材料及び感染性廃棄物の処分費用等 ③ ・感染症対策防護具一式:ガウン、ズボン、シューズカバー、ゴーグル、手袋、N95マスク　小計2,756,600円 ・医薬材料一式:酸素ボンベ充填、ニトリルグローブ、サージカルマスク、高濃度酸素マスク(成人用)、中濃度酸素マスク(成人用)、高濃度酸素マスク(小児用)、中濃度酸素マスク(小児用)、次亜塩素酸ナトリウム　小計1,908,588円 ・救急医薬材処分委託料　小計330,000円 ・感染防止服借上料　小計3,041,280円 合計8,036,468円 ④市民(新型コロナウイルス感染症患者等救急搬送される傷病者)及び救急業務に従事する消防職員	－	－	－	－	R5.4	R6.3	感染症対策備蓄計画に基づき感染症対策防護具を購入し、新型コロナウイルス等の感染防護対策が必要な事業に100%対応できる体制を構築する。	HP			R5当初（地）
53	R4	単	－	－	電子書籍事業（6月補正計上分）		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		5,364	5,364	5,364								ハンディキャップを理由にいつでも図書館へ来館が可能な電子書籍の整備数を充実させることにより、書籍等を媒体とした感染リスクを軽減する。また、新型コロナウイルス感染症で重症化するリスクのある高齢者や持病のある方など、外出を控えている市民の読書活動を維持する。 ②③ Librarie電子書籍等　平均単価6,000円×800タイトル＝4,800,000円 Librarie電子書籍等（TRC MARC）95 円×　800タイトル＝76,000円 小計5,364,000円×1.1（消費税）＝5,900,400円	－	－	－	－	R5.7	R6.3	令和3年度、令和4年度購入分と合わせて7,000タイトル以上を目標とする。	図書館HP、電子案内板、ポスター、チラシによる周知			R5補正（地）
54	R4	単	－	－	電子書籍事業（当初予算計上分）		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		8,046	8,046	8,046								ハンディキャップを理由にいつでも図書館へ来館が可能な電子書籍の整備数を充実させることにより、書籍等を媒体とした感染リスクを軽減する。また、新型コロナウイルス感染症で重症化するリスクのある高齢者や持病のある方など、外出を控えている市民の読書活動を維持する。 ②③ Librarie電子書籍等　平均単価6,000円×1,200タイトル＝7,200,000円 Librarie電子書籍等（TRC MARC）95 円×　1,200タイトル＝114,400円 小計8,846,400円×1.1（消費税）＝9,730,400円	－	－	－	－	R5.4	R6.3	令和3年度、令和4年度購入分と合わせて7,000タイトル以上を目標とする。	図書館HP、電子案内板、ポスター、チラシによる周知			R5当初（地）
55	R4	単	－	－	デジタルアーカイブ事業（6月補正計上分）		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		13,000	13,000	13,000								生涯学習・社会教育活動等の支援を行うため、市の所有する資料をデジタル化し、市デジタルアーカイブの内容の充実を図る。 ②資料のデジタル化に係る経費 ③資料約43,000点のデジタル化・ビューア作成・メタデータ作成13,000,000円 ④デジタルアーカイブを利用する者（地域住民、学校、職員等）	－	－	－	－	R5.7	R6.3	約43,000点の資料をデジタル化する。	広報紙、HP			R5補正（地）
56	R4	単	－	－	デジタルアーカイブ事業（当初予算計上分）		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		19,680	19,680	19,680								①ウイズコロナ下における非接触での情報公開や地域学習・生涯学習・社会教育活動等の支援を行うため、市の所有する歴史資料や地域資料・公文書等の知的資産をオンラインで公開するデジタルアーカイブを運用するとともに、新たな資料をデジタル化して内容の充実を図る。また、操作研修等を実施して積極的にデジタルアーカイブの利活用の促進を図る。 ②・デジタルアーカイブシステム運用に係る経費 ・資料のデジタル化に係る経費 ・デジタルアーカイブ操作研修開催に係る経費 ③・システム保守運用：3,278,000円 ・資料約53,000点のデジタル化・ビューア作成・メタデータ作成　16,000,000円 ・デジタルアーカイブ操作研修開催：401,500円 合計19,679,500円 ④デジタルアーカイブを利用する者（地域住民、学校、職員等）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	・デジタルアーカイブの運用及び利活用の促進を行い、年間50,000件アクセスされる。 ・約53,000点の資料をデジタル化する。	広報紙、HP			R5当初（地）
57	R4	単	－	－	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		27,120	25,426	25,426							1,694	①ウィズコロナ下での安心安全な学校生活の維持のため、新型コロナウイルス感染防止のための校内の消毒・換気・清掃業務が必要である。教職員だけでは対応困難な、こまめな換気・手洗い洗剤等の補充・オゾン発生装置を使用した消毒・児童生徒がよく手を触れる場所及び行き届かない場所の清掃業務等や、新型コロナウイルス感染により学級閉鎖となった場合等に学習プリント等を準備・印刷する作業の支援等を行うため、令和6年3月まで、スクール・サポート・スタッフを配置する。 ②報酬、期末手当、費用弁償 ③週4日×4時間/日の勤務 報酬：※1,080円×4H/日×126日×44人＝23,950,080円 期末手当：6月※1,080×4H/日×17日×1.2×0.3×44人＝1,163,289円 費用弁償：※5,700×約8か月×44人＝2,006,400円 計：27,119,769円 ④市内小中学校（44校）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	令和5年4月から令和6年3月まで全44校に1人配置する。126日×4H/1日×44人＝22,176H(延べ)	HP、広報紙、庁内掲示			R5当初（地）
58	R4	補	－	－	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		41,167	23,432	23,432						17,735		①児童がよりよい学習環境を確保しつつ教育活動を継続・発展に継続するため、学校の新型コロナウイルス感染症対策等に必要な感染予防対策用品を整備し、感染症の拡大を防止する。 ②備品購入費 ③空気清浄機：32,800円×1,141台×1.1＝41,167,280円	－	－	－	－	R5.7	R6.3	市内小中学校におけるクラスター発生率を0件とする。	HP			R4補正（国）
59	R4	単	－	－	小中学校健康診断感染症拡大防止事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		1,975	1,975	1,975								①新型コロナウイルス感染症対策としての児童生徒等の健康診断を行う際、児童生徒ならびに医療従事者の感染予防対策用品を整備することで、感染症の拡大を防止する。 ②消耗品費 ③ ニトリル手袋（50枚入り）　500円×625箱×1.1＝343,750円 ①手指消毒液（1リットル）　1,580円×132本×1.1＝229,416円 ②手指消毒液（1リットル）　1,000円×1,274本×1.1＝1,401,400円 合計：1,974,566円 ④市内小中学校（44校）	－	－	－	－	R5.11	R6.3	市内小中学校におけるクラスター発生率を0件とする。	HP			R5当初（地）

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B2 国の R4予算分（交付限度額④）	B3 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B3'' 国の R3予算分（交付限度額⑥）	B4' 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4'' 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
60	R4	単	－	－	校内系ネットワーク運用事業		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		25,168	25,168	25,168								①ウィズコロナ下におけるICTを活用したカリキュラムの実施を推進するため、特別支援学級に大型提示装置を配備する。 ②③ 大型提示装置　@114,000円 キッティング作業　@4,560円 ディスプレイスタンド65V型　@40,000円 長期保証　@7,000円 反射防止フィルム　@20,000円 HDMIケーブル5m　@1,450円 棚板（ワイドタイプ）　@7,230円 HDMI変換アダプタ　@6,450円 初期設定・設定設置作業等　@20,000円 ー1台あたり220,690円×88台×1.1＝21,362,792円…(1) ・配送料　1式21,700円×1.1＝23,870円…(2) ・一時費用　1式3,437,580円×1.1＝3,781,338円…③ (1)+(2)+③＝25,168,000円 ④市内小中学校特別支援学級のうち大型提示装置の配備が必要な学級	－	－	－	－	R5.12	R6.3	特別教室1教室につき1台の大型提示装置を配備することで、授業生徒に寄り添った効率的な授業を行うことを目標とする。	学校へのプリント配布、HP等			R5補正（地）
61	R4	単	－	－	病院事業会計補助金（コロナ病床確保）		○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		160,940	160,940	160,940								①新型コロナウイルス感染症の専用病床を引き続き確保することで、市内の医療体制の安定化を図る。 ②病床確保費用 ③（入院診療単価61,000 円－県補助金単価36,000 円）×18床×54 日間(5/8～6/30)＝24,300,000円…A （入院診療単価61,000 円－県補助金単価0 円）×4 床×54日間(5/8～6/30)＝13,176,000 円…B （入院診療単価61,000 円－県補助金単価0 円）×22 床×92日間(7/1～9/30)＝123,464,000 円…C A＋B＋C＝160,940,000円	－	－	－	－	R5.5	R5.9	新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後も、越谷市内における安定的なコロナ医療を継続してほしいとの関係機関などからの強い要請を受け、本年9月30日まで専用病床を次のとおり設け、市内医療機関の安定化を図る。 ・5/8～9/30　病床を13床休止し、専用病床を9床確保する。	HP			R5補正（地）